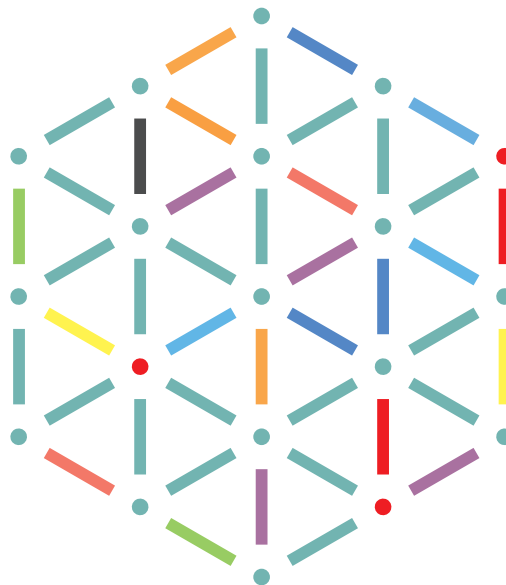


TOKYOink

証券コード：4635



第151期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.



代表取締役社長

堀川 聡

—— 企業理念 ——

暮らしを彩る、
暮らしに役立つものづくりで、
社会に貢献する。

—— 目指すべき企業像 ——

色彩を軸に、
市場が求める価値をお客様と共に創造、
実現し続ける企業。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2022年4月1日から2023年3月31日に至る当社グループの第151期報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動に影響する規制等が実施されなかったこともあり、引き続き、緩やかな回復基調が継続されました。一方、ウクライナ情勢長期化等の影響により原油価格が高止まりしていることに円安が重なり、原油由来の原材料やさまざまな輸入品の価格が上昇したことで、企業や家計は大きな影響を受けており、当社グループも原油由来の原材料を多く使用しているため、同様に影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進めたことに加え、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことにより、売上高は前年度に比べ増加いたしました。一方、営業利益は、製品の販売価格改定やさまざまなコスト削減活動を実施したことにより、下期以降は改善が見られてきておりますが、連結会計年度では原材料価格とエネルギーコストの上昇分を吸収しきれず、減少いたしました。

なお、インキ事業の業績が急激に悪化しており、来年度以降も大幅な収益力の向上が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

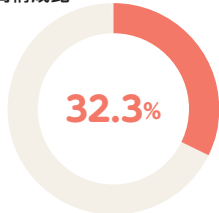
この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が434億6百万円で前年度比20億4百万円の増収（4.8%増）、営業損失は2千1百万円で前年度比6億9千7百万円の減益（前年度は6億7千5百万円の営業利益）、経常利益は米国連結子会社の出資分配益の計上等により47億8千3百万円で前年度比38億8千5百万円の増益（432.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等により16億4千5百万円で前年度比9億1千9百万円の増益（126.7%増）となりました。

今後も新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進むことで、日本経済の緩やかな回復は続くと思われておりますが、原油価格や為替の動向による影響が不透明な状況であるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

セグメント別情報

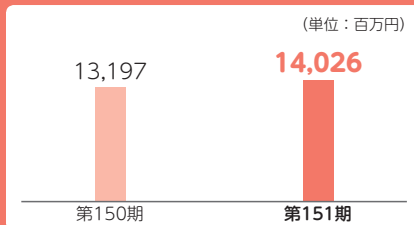
インキ事業

■売上高構成比



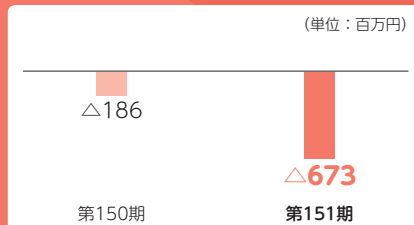
売上高

140億2千6百万円 (前年度比6.3%増)



セグメント損失

6億7千3百万円 (前年度比なし)



オフセットインキおよび印刷用材料は、構造的な市場縮小が継続する中、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年度に比べ数量、売上高ともに増加いたしました。しかし、利益は、さまざまなコスト削減活動や製品販売価格改定による採算是正により、一定程度の効果を上げることができたものの、原油高と円安による原材料価格上昇影響が一層悪化したため、前年度に比べ大幅に減少いたしました。

また、インキ事業に属するオフセットインキ事業は、営業利益が継続してマイナスであり、投資額を上回るキャッシュの回収が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

グラビアインキは、人流の回復に伴う全体的な需要回復が継続したことやコート剤等の機能性製品の拡販が進んだことに加え、一定程度の製品価格改定が進んだことにより、前年度に比べ売上高は増加し、損失幅が縮小いたしました。

インクジェットインキは、建材用途、メディカル用途等の自社製品が堅調に推移いたしました。主に欧米向けの受託製品の需要が低迷した結果、前年度に比べ売上高および利益ともに減少いたしました。

この結果、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く中長期的な市場環境につきましては、オフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装分野での堅調な需要、インクジェットインキの産業用途の市場拡大を見込んでおり、収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

一方、短期的にはオフセットインキ事業において、原油高と円安による原材料価格上昇により悪化した採算性を是正するために、製品販売価格改定を一層進めていくことが喫緊の課題であると認識しております。

【サステナビリティ関連取り組み事例】

◆高バイオマスオフ輪インキ GAIA® VLC

従来品と同等の性能を維持しつつ、新開発の樹脂・ワックスを採用することで、インキ成分中のバイオマス度を60%以上に引き上げたオフ輪インキとなります。また、植物由来溶剤によりお客様における印刷乾燥工程時に排出する石油由来CO₂を限りなくゼロにすることに貢献いたします。



◆環境調和型グラビアインキ ライスインキ

表刷り用	PULPTECC - パルプテック -
ラミネート用	LAMITECC - ラミテック -

ライスインキマーク
バイオマスマーク認定
印刷物にマークの表示が可能です



※PAT取得済

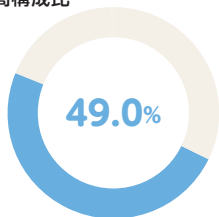
国産バイオマス原材料である米ぬか原油の非食用部分を利用した環境調和型グラビアインキとなります。

従来のインキと同等の印刷適性を有しているため、通常通り印刷が可能であり、使用時のCO₂排出量抑制および石化資源使用削減に貢献いたします。



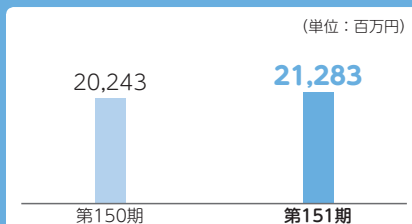
化成品事業

■売上高構成比



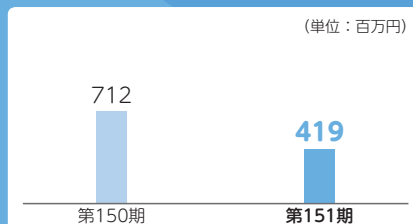
売上高

212億8千3百万円 (前年度比5.1%増)



セグメント利益

4億1千9百万円 (前年度比41.2%減)



自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、徐々に国内自動車生産の回復が見られたものの、連結会計年度では国内自動車生産の減産影響が大きく、前年度に比べ売上高は大きく減少いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、社会経済活動の正常化に伴い、一定の需要回復が見られたことに加え、一部の産業資材用途製品や環境に配慮した製品が堅調に推移したことにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収となりました。一方、利益はタイ国連結子会社が好調でありましたが、国内の原材料価格上昇に対応した製品価格改定が一定程度進捗したものの、連結会計年度では十分ではなく、減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、国内自動車生産は足下では回復傾向にありますが、依然として半導体供給の先行きが不透明であるため、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドの販売に影響が生じる可能性があります。

包装用・容器用マスターバッチは、緩やかな需要増が続くと見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられます。そのため、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、エネルギーコストを抑える液状マスターバッチやバイオプラスチックベースの着色剤等の環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材活用等、サーキュラーエコノミーに貢献できる取り組みを推し進めてまいります。

【サステナビリティ関連取り組み事例】

◆リキッドカラー HiFormer®

従来品であるペレット状のマスターバッチは高熱下で加工するため、製造時の使用エネルギーが大きくなりますが、液状マスターバッチは高熱下での加工を必要としないため、製造時の使用エネルギーを大幅に低減できます。

着色成分が従来品よりも高濃度で処方されているため、成形加工時の添加量を少なくすることができ、結果的に輸送コスト低減に繋がるとともに、液体であることから樹脂ペレットに拡散しやすく、色むら、ショットプレなどの使用時の不具合低減にも貢献いたします。

専用の供給制御装置を使用することで、液体同士が接触しないため、切替時の清掃が不要になり、ロスの低減にも繋がります。

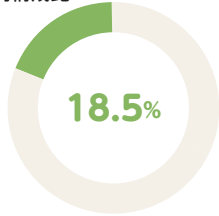


(注) HiFormer®はAVIENT社の登録商標です。

セグメント別情報

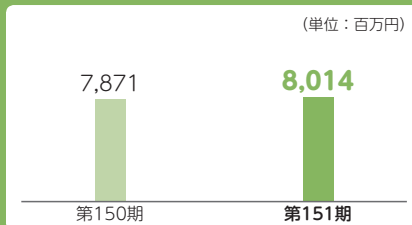
加工品事業

■売上高構成比



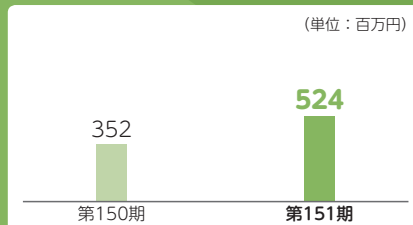
売上高

80億1千4百万円(前年度比1.8%増)



セグメント利益

5億2千4百万円(前年度比48.6%増)



ネトロン®(注)は、引き続き、工業材料である水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物用途が底堅い需要に支えられた包装資材も順調であったことに加え、原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、前年度に比べ売上高および利益ともに増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、引き続き、社会経済活動の正常化に伴う包装資材の需要が回復し、工業用途製品の輸出が堅調に推移したことに加え、新規案件が順調に進捗した結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。また、利益は生産性向上のための取り組みと原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、採算性が向上したため、前年度に比べ増加いたしました。

土木資材は、徐々にジオセル等の主力製品の需要が回復したことにより、売上高は前年度より増加いたしました。事業拡大に向けた積極的な投資活動などの影響に伴う経費増加等により、利益は前年度に比べ減少いたしました。

農業資材は、汎用製品の需要減少に伴い低調に推移したものの、高機能製品が好調に推移したことにより、売上高は前年度並みになりました。一方、利益は原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことに加え、高機能製品の比率が向上したことにより、前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®の水処理用資材需要は引き続き伸長し、一軸延伸フィルムは社会経済活動の正常化に伴う需要回復の継続を見込んでおります。土木資材は主力製品であるジオセルを中心に需要の回復が継続し、農業資材は高機能製品が堅調を維持すると見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理用資材需要の伸長が継続し、土木資材は国が定める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要増加を見込んでおります。ネトロン®や一軸延伸フィルム等の包装資材は脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小が継続するものの、環境に配慮した製品の需要増加を見込んでおります。

農業資材は国内耕作面積の減少による需要減少が継続するものの、生産コスト削減に貢献できる高機能製品の需要増加を見込んでおります。

水処理用資材や土木資材などの市場が伸長している分野におきましては、生産能力の増強や新製品開発・拡販等を推し進めるとともに、包装資材や農業資材におきましては、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注)ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

【サステナビリティ関連取り組み事例】

◆ジオセル(ランドセル/テラセル)のり面保護工法

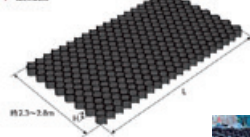
ジオセルはプラスチックシートを立体形成した、ハニカム状土壌安定枠となります。

ジオセルをのり面に設置し、中詰材を充填することで、のり面の浸食対策と緑化の両立が可能になります。

コンクリートを使用する工法に比べ、軽量であるため搬送の負荷が軽減でき、CO₂排出の低減に貢献、施工性にも優れております。

集中豪雨などの影響により不安定になっているのり面の復旧に貢献いたします。

展開図



ジオセル
(ランドセル/テラセル)



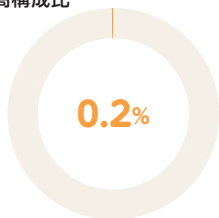
のり面施工状況



完成後緑化状況

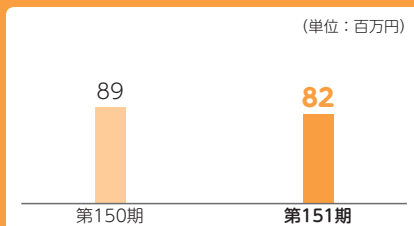
不動産賃貸事業

■ 売上高構成比



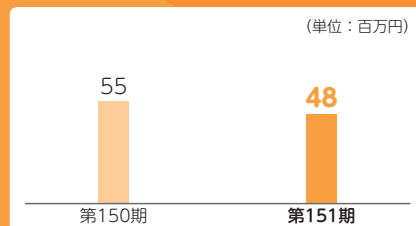
売上高

8千2百万円 (前年度比7.9%減)



セグメント利益

4千8百万円 (前年度比12.3%減)



不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ若干下回りました。



賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」



TIC王子ビル

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,899	27,516
固定資産	18,897	19,793
有形固定資産	12,048	14,060
無形固定資産	536	580
投資その他の資産	6,312	5,153
資産合計	47,797	47,309
負債の部		
流動負債	16,498	16,322
固定負債	4,033	5,296
負債合計	20,531	21,619
純資産の部		
株主資本	26,033	24,703
その他の包括利益累計額	1,060	839
非支配株主持分	171	147
純資産合計	27,265	25,690
負債及び純資産合計	47,797	47,309

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
売上高	43,406	41,401
売上原価	37,544	34,650
売上総利益	5,861	6,751
販売費及び一般管理費	5,883	6,075
営業利益又は営業損失(△)	△21	675
営業外収益	4,886	297
営業外費用	80	75
経常利益	4,783	898
特別利益	50	98
特別損失	2,085	53
税金等調整前当期純利益	2,749	944
法人税、住民税及び事業税	1,061	157
法人税等調整額	20	66
当期純利益	1,667	720
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	21	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,645	725

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

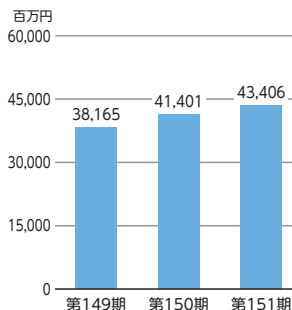
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

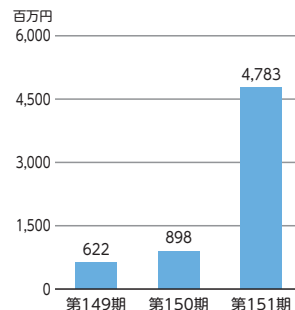
科 目	当 期	前 期
	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,461	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	33
現金及び現金同等物の増減額	△248	460
現金及び現金同等物の期首残高	3,622	3,161
現金及び現金同等物の期末残高	3,374	3,622

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益推移



(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 第150期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

会社情報

▶ 会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	572名
創業	大正12年(1923年)12月
会計監査人	有限責任 あざさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	https://www.tokyoink.co.jp/

▶ 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインクの製造販売
各種塗料の製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
マスターバッチ・樹脂コンパウンドの製造販売
工業用・包装用ネットの製造販売
一軸延伸フィルムの製造販売
土木資材・農業用資材の販売
不動産の賃貸

▶ 子会社 (2023年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
荒川塗料工業株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
ハヤシ化成工業株式会社	千葉県野田市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東洋整樹樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社 U.S.A.	米国カリフォルニア州アーバイン市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

▶ 役員 (2023年6月29日現在)

取締役 会長	大橋 淳 男
代表取締役社長・社長執行役員	堀 川 公 裕
取締役・専務執行役員	榎 本 公 裕
取締役・常務執行役員	高 松 典 助
取締役・常務執行役員	浦 田 浩 之
取締役 役	田 地 道 司
取締役 役	小 栗 道 乃
常勤監査役	伊 東 義 人
常勤監査役	富 井 徹 也
監査 役	小 林 俊 哉
上 席 執 行 役 員	家 坂 正 史
執 行 役 員	出 口 昭 仁
執 行 役 員	太 田 聖 也
執 行 役 員	榎 澤 典 孝
執 行 役 員	大 田 和 啓
執 行 役 員	中 村 真 次
執 行 役 員	鹿 野 昌 和
執 行 役 員	東 京 印 キ (泰) 株 取 締 役 社 長 佐 々 木 善 則

▶ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	7,400,000株
発行済株式総数	2,725,758株
株主総数	3,215名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	240	9.18
東京インキ取引先持株会	208	7.94
東京インキ従業員持株会	113	4.34
有限会社久栄	110	4.20
東京海上日動火災保険株式会社	95	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	94	3.62
三井住友信託銀行株式会社	62	2.37
大橋淳男	57	2.19
明治安田生命保険相互会社	45	1.75
畑中貴代子	42	1.62

(注)1.当社は、自己株式を103,688株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 平日 9:00~17:00

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
上 場 市 場 東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード：4635

▶ 株主優待のご案内



当社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主様に1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。また、長期保有株主優待制度として、300株以上かつ3年以上保有の株主様にさらに1,000円分のオリジナルクオカードをお送りいたします。